

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【中間会計期間】 第9期中(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻 稲雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 平島 英治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 平島 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	8,615,382	15,559,729	15,630,893	17,558,037	30,625,428
経常利益 (千円)	368,990	335,706	449,201	504,828	604,830
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	152,878	△314,722	176,018	167,552	△838,218
純資産額 (千円)	2,186,800	1,924,569	1,670,949	2,204,199	1,502,711
総資産額 (千円)	11,167,878	17,646,577	16,922,378	10,606,234	16,423,922
1株当たり純資産額 (円)	156,356.38	68,616.99	55,216.82	157,285.52	53,561.15
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	11,756.29	△11,223.27	6,273.83	12,408.53	△29,887.26
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	11,576.32	—	6,267.80	12,153.81	—
自己資本比率 (%)	19.6	10.9	9.2	20.8	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△303,590	79,443	460,660	255,926	1,111,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△420,573	△3,971,682	△426,928	△1,094,426	△4,020,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,581,270	4,306,648	△230,397	1,336,046	3,272,321
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,599,657	1,654,506	1,406,395	1,240,097	1,603,060
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	496 (61)	774 (188)	828 (162)	513 (51)	792 (184)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第8期中において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

3 第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	296,751	360,490	350,192	643,178	726,068
経常利益 (千円)	89,560	106,701	144,421	172,627	197,369
中間(当期)純利益 (千円)	51,814	75,046	111,761	100,319	97,002
資本金 (千円)	810,502	812,352	812,546	811,865	812,546
発行済株式総数 (株)	13,986	28,048	28,056	14,014	28,056
純資産額 (千円)	1,764,888	1,878,124	1,984,175	1,816,119	1,900,470
総資産額 (千円)	5,464,833	11,079,483	10,371,874	6,026,746	10,262,440
1株当たり純資産額 (円)	126,189.64	66,961.08	70,721.98	129,593.20	67,738.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,984.50	2,676.20	3,983.51	7,429.45	3,458.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,923.51	2,666.12	3,979.68	7,276.94	3,452.91
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000	1,000
自己資本比率 (%)	32.3	17.0	19.1	30.1	18.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	12 (1)	15 (—)	15 (2)	15 (1)	13 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期中において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

3 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社17社より構成され、医薬品等関連事業及び調剤薬局事業並びに賃貸・設備関連事業、その他事業を営んでおります。

当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、次の部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[医薬品等関連事業（当社、株式会社システム・フォー、株式会社エムエムネット）]

本事業の内容に重要な変更はありません。

[調剤薬局事業（株式会社ファーマホールディング）]

本事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、有限会社シー・アール・メディカルを新たに連結の範囲に含めております。

[賃貸・設備関連事業（株式会社日本レーベン）]

本事業の内容に重要な変更はありません。

[その他事業（株式会社北海道ハイクリップス）]

当社は、平成19年3月30日付で持分法適用会社であった株式会社北海道ハイクリップスの株式75%を取得し、既に保有している25%分と合わせ、100%子会社といたしました。株式会社北海道ハイクリップスは、治験施設支援業務を行っております。

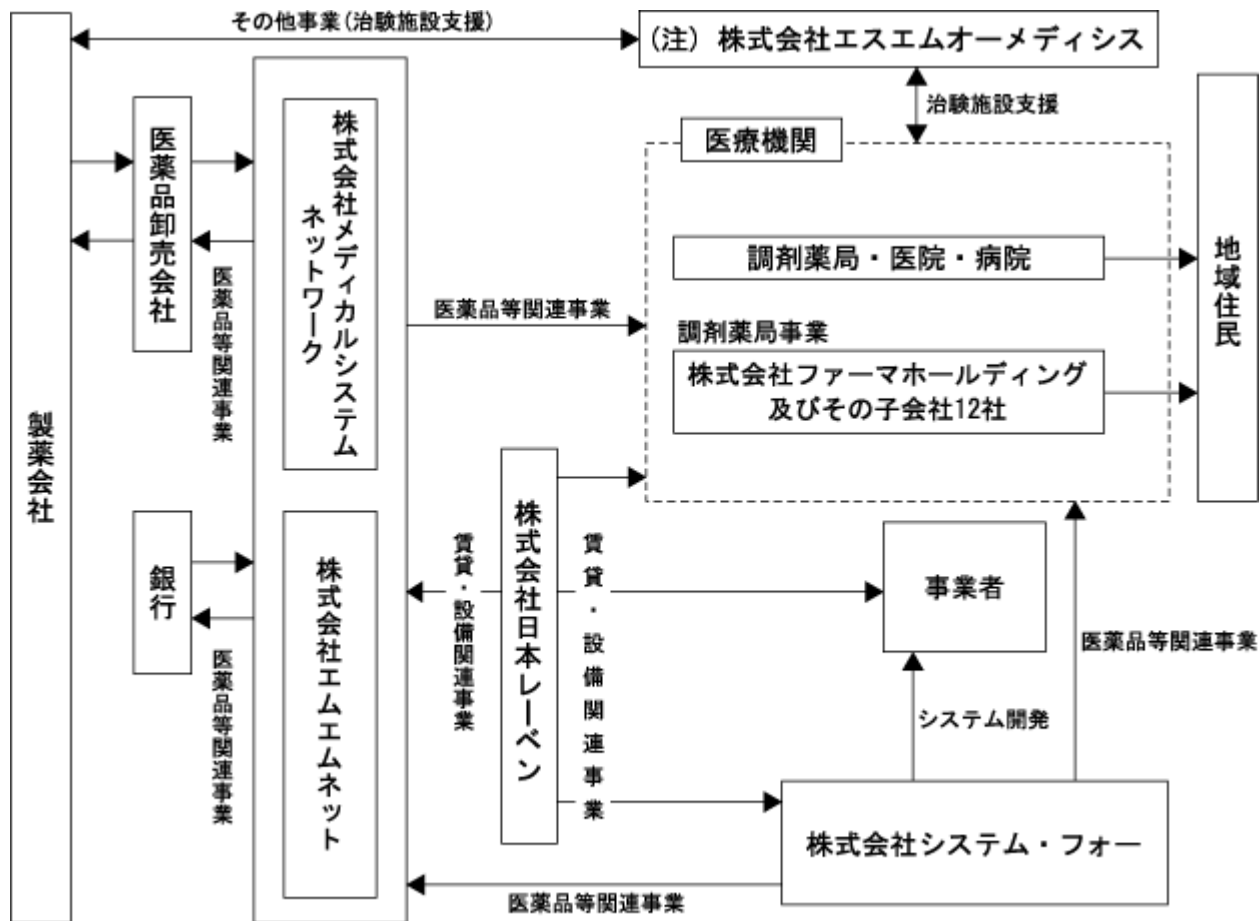
### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容
(連結子会社) ㈱北海道ハイクリップス (注) 3. 4	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業	100	役員の兼務2名
(有)シー・アール・メディカル (注) 2	三重県松阪市	3,000	調剤薬局事業	100 (100)	役員の兼務1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。  
 3. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱北海道ハイクリップスについては、当社が同社株式を追加取得し子会社となったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。  
 4. ㈱北海道ハイクリップスは平成19年5月14日付で㈱エスエムオーメディススへ商号変更しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 株式会社北海道ハイクリップスは、平成19年5月14日付で株式会社エスエムオーメディススへ商号変更しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品等関連事業	30 (2)
調剤薬局事業	762 (157)
賃貸・設備関連事業	17 (1)
その他事業	19 (2)
合計	828 (162)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	15(2)

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間において、当社グループの売上高は15,630百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は493百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益は449百万円（前年同期比33.8%増）となりました。セグメント別の状況については以下の通りです。

#### ア. 医薬品等関連事業

当中間連結会計期間において、医薬品ネットワーク新規契約件数は、調剤薬局69店舗となり、平成19年3月31日現在の契約数は、調剤薬局342店、8病・医院の合計350件となりました。医薬品ネットワーク契約新規契約数は伸びたものの、システム等の販売不振もあり、本事業の売上高は268百万円（前年同期比4.7%減）となりました。しかしながら利益率の高いネットワーク業務の順伸が大きく寄与し、営業利益132百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### イ. 調剤薬局事業

当中間連結会計期間において、新規開発により2店舗、M&Aにより10店舗出店する一方、2店舗を閉鎖しました。この結果、平成19年3月31日現在、当社が運営する調剤薬局は163店舗となりました。なお、このほかにケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア2店舗、バラエティショップ3店舗を有しております。

本事業に関わる会社は、持株会社である株式会社ファーマホールディングのほかに、調剤薬局運営会社11社（163店舗）、薬剤師の教育・研修を実施している会社1社の13社で構成しております。

本事業の当中間連結会計期間の売上高は15,172百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、販売管理費圧縮等により営業利益385百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

#### ウ. 賃貸・設備関連事業

当中間連結会計期間において、保険手数料の減少による売上の減少や、新たに建設する高齢者専用賃貸住宅に係るモデルルーム建設等の先行費用が発生いたしました。この結果、本事業の当中間連結会計期間の売上高は190百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失1百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

#### エ. その他事業

当中間連結会計期間において、新たに株式会社北海道ハイクリップスを連結子会社としたことにより、治験施設支援事業を開始いたしました。なお、株式譲渡契約が3月30日であることから、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため営業損益は発生しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加460百万円があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの支出及び投資活動によるキャッシュ・フローによる支出が上回り、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,406百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は460百万円（前年同期比479.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益385百万円、減価償却費109百万円及びのれん償却額148百万円、債権売却未収入金の減少による増加額が132百万円あったものの、3月の調剤薬局事業における季節的要因による売上増加に伴い、売上債権が増加したことによる減少額216百万円及び法人税等の支払額263百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は426百万円（前年同期比89.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出270百万円及び新規連結子会社取得による支出166百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は230百万円（前年同期は4,306百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が長期借入による収入を433百万円上回ったものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
医薬品等関連事業 (千円)	281,678	268,334
調剤薬局事業 (千円)	15,060,085	15,172,553
賃貸・設備関連事業 (千円)	212,789	190,005
その他事業 (千円)	5,176	—
合計(千円)	15,559,729	15,630,893

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 医薬品等関連事業の医薬品ネットワーク契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
契約店舗数 (うち北海道外)	256 (58)	350 (143)
医薬品受発注取扱高(千円)	1,572,999	5,108,907

4 医薬品等関連事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
債権流動化取扱高(千円)	4,798,472	4,539,103

(注) 当社が医療機関から各期中に譲り受けた調剤報酬等債権の額です。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品ネットワーク事業については、当社の提供するビジネスモデルが調剤薬局、医薬品卸売会社双方にメリットをもたらすWIN-WINの仕組みであることを十分に周知し理解を得た上で、ネットワーク加盟店数の拡大、空白エリアの解消を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、来年4月に予定されている薬価改正、診療報酬改定により、経営環境は一層厳しくなると予想されることから、環境変化に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、既存店舗の収益改善、新規出店強化、薬剤師教育・研修強化を行ってまいります。

財務面については、収益率の改善及び自己資本比率の向上が当面の課題であると認識しており、コスト削減余地のある調剤薬局事業を中心に収益改善を行いつつ、収益率の高い医薬品ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、もって有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上につなげてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

医薬品等関連事業

既存の調剤システム「ファーマシードリーム」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当中間連結会計期間においては、重要な研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱日本レーベン	札幌市	賃貸・設備 関連事業	高齢者専用 賃貸住宅	2,100,000	594,649	金融機関 借入	平成18年11 月	平成19年11 月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,056	28,056	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー マーケット「ヘ ラクレス」市場	—
計	28,056	28,056	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日以降半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年12月21日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	12(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	48	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり48,668（注2）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 48,668 資本組入額 24,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成15年7月7日の取締役会において平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。
- 4 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由により権利消滅分を減じております。

株主総会の特別決議日（平成15年12月17日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	760（注1）	728（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,520	1,456
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり206,867（注2）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 206,867 資本組入額 103,434	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。
- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由により権利消滅分を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	28,056	—	812,546	—	610,553

## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田尻稲雄	北海道小樽市	4,200	14.97
沖中恭幸	札幌市白石区	3,120	11.12
秋野治郎	北海道小樽市	2,800	9.98
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,600	9.26
本間克明	札幌市北区	500	1.78
有限会社ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	480	1.71
有限会社ワイ・エム・ケイコーポレーション	札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	480	1.71
堀江豊	千葉市中央区	450	1.60
ジー・アンド・ジーファルマ株式会社	大阪府堺市北区北花田町2丁目177-2	440	1.56
稲上茂	北海道広尾郡広尾町	400	1.42
計	—	15,470	55.13

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,056	28,056	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	28,056	—	—
総株主の議決権	—	28,056	—



## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	141,000	135,000	105,000	131,000	127,000	120,000
最低(円)	122,000	82,100	88,700	99,600	105,000	102,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表並びに、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,667,308		1,418,477		1,617,842	
2 売掛金		2,354,556		2,581,547		2,152,663	
3 債権売却未収入金		306,806		303,442		436,209	
4 調剤報酬等購入債権		624,823		532,580		470,798	
5 たな卸資産		1,376,222		1,336,499		1,275,794	
6 繰延税金資産		172,464		207,393		184,365	
7 その他		286,969		288,185		264,629	
貸倒引当金		△4,526		△4,911		△4,452	
流動資産合計		6,784,625	38.5	6,663,215	39.4	6,397,851	39.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	1,505,728		1,472,905		1,497,070	
2 土地	※2	1,348,296		1,380,002		1,349,402	
3 建設仮勘定		41,969		222,512		11,812	
4 その他		271,163		198,093		198,239	
有形固定資産合計		3,167,157	17.9	3,273,514	19.4	3,056,524	18.6
(2) 無形固定資産							
1 営業権		115,536		—		—	
2 連結調整勘定		5,502,840		—		—	
3 のれん		—		5,157,674		5,070,460	
4 ソフトウェア		67,857		44,779		53,450	
5 その他		30,909		30,467		30,505	
無形固定資産合計		5,717,143	32.4	5,232,922	30.9	5,154,415	31.4
(3) 投資その他の資産							
1 繰延税金資産		344,447		284,788		289,858	
2 差入保証金		1,238,771		1,184,262		1,206,495	
3 その他		424,338		333,118		350,815	
貸倒引当金		△31,572		△49,444		△32,039	
投資その他の資産 合計		1,975,984	11.2	1,752,725	10.3	1,815,130	11.0
固定資産合計		10,860,285	61.5	10,259,162	60.6	10,026,071	61.0
III 繰延資産		1,667	0.0	—	—	—	—
資産合計		17,646,577	100.0	16,922,378	100.0	16,423,922	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,203,072		3,685,386		3,426,551	
2 短期借入金		3,242,000		3,039,000		2,777,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,319,688		1,388,219		1,339,156	
4 1年以内償還予定 社債		62,000		62,000		62,000	
5 未払法人税等		243,579		224,841		253,346	
6 賞与引当金		341,797		374,396		337,420	
7 その他		624,181		805,219		709,633	
流動負債合計		9,036,319	51.2	9,579,063	56.6	8,905,107	54.2
II 固定負債							
1 社債		186,000		124,000		155,000	
2 長期借入金	※2	5,896,822		4,982,419		5,338,684	
3 繰延税金負債		747		654		701	
4 退職給付引当金		178,815		238,540		201,975	
5 役員退職慰労引当金		42,124		52,763		49,043	
6 その他		296,951		273,987		270,698	
固定負債合計		6,601,462	37.4	5,672,364	33.5	6,016,103	36.7
負債合計		15,637,781	88.6	15,251,428	90.1	14,921,210	90.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		84,226	0.5	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		812,352	4.6	—	—	—	—
II 資本剰余金		622,067	3.5	—	—	—	—
III 利益剰余金		489,713	2.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		435	0.0	—	—	—	—
資本合計		1,924,569	10.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,646,577	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	812,546	4.8	812,546	4.9
2 資本剰余金		—	—	622,262	3.7	622,262	3.8
3 利益剰余金		—	—	114,181	0.7	△33,781	△0.2
株主資本合計		—	—	1,548,990	9.2	1,401,027	8.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	172	0.0	304	0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	172	0.0	304	0.0
III 少数株主持分		—	—	121,786	0.7	101,379	0.6
純資産合計		—	—	1,670,949	9.9	1,502,711	9.1
負債及び純資産合計		—	—	16,922,378	100.0	16,423,922	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,559,729	100.0	15,630,893	100.0	30,625,428	100.0
II 売上原価		10,357,404	66.6	10,441,407	66.8	20,428,318	66.7
売上総利益		5,202,325	33.4	5,189,485	33.2	10,197,110	33.3
III 販売費及び一般管理費	※1	4,858,782	31.2	4,696,198	30.0	9,563,736	31.2
営業利益		343,542	2.2	493,287	3.2	633,373	2.1
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		249		1,012		2,827	
2 保険解約収入		20,396		702		48,178	
3 業務支援収入		2,143		4,920		7,095	
4 持分法による投資利益		2,357		4,992		3,338	
5 雑収入		24,651	49,799	17,175	28,803	42,196	103,636
V 営業外費用							
1 支払利息		50,192		70,472		116,901	
2 雑損失		7,442	57,635	2,417	72,889	15,278	132,179
経常利益		335,706	2.2	449,201	2.9	604,830	2.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	747		214		2,456	
2 貸倒引当金戻入益		904		—		963	
3 店舗移転補償金収入		—		—		18,120	
4 店舗売却益		—	1,652	—	214	2,603	24,144
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,320		6,848		4,868	
2 固定資産除却損	※4	10,531		6,291		25,766	
3 減損損失	※5	483,137		27,412		922,232	
4 投資有価証券売却損		13,760		4,737		13,760	
5 投資有価証券評価損		13,829		—		60,092	
6 貸倒引当金繰入額		15,496		17,052		15,967	
7 店舗中途解約違約金		—		1,500		—	
8 店舗移転費用		—		—		9,504	
9 店舗閉鎖損失		—		—		15,842	
10 リース解約損		—		—		3,596	
11 その他		4,461	542,535	—	63,841	—	1,071,631
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△205,176	△1.3	385,574	2.5	△442,656	△1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		232,129			207,064			458,262		
法人税等調整額		△121,336	110,793	0.7	△17,915	189,148	1.3	△78,606	379,655	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,246	△0.0		20,407	0.1		15,905	0.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)			△314,722	△2.0		176,018	1.1		△838,218	△2.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			621,581
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行			486
III 資本剰余金中間期末残高			622,067
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高			770,752
II 利益剰余金増加高			
連結子会社売却に伴う 利益剰余金増加高		47,697	47,697
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		14,014	
2 中間純損失		314,722	328,736
IV 利益剰余金中間期末残高			489,713



④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高	812,546	622,262	△33,781	1,401,027
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△28,056	△28,056
中間純利益			176,018	176,018
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	147,962	147,962
平成19年3月31日残高	812,546	622,262	114,181	1,548,990

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高	304	101,379	1,502,711
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△28,056
中間純利益			176,018
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△131	20,407	20,275
中間連結会計期間中の変動額合計	△131	20,407	168,238
平成19年3月31日残高	172	121,786	1,670,949

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高	811,865	621,581	770,752	2,204,199
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	681	681		1,362
剰余金の配当			△14,014	△14,014
連結子会社売却に伴う増加額			47,697	47,697
当期純利益			△838,218	△838,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	681	681	△804,534	△803,171
平成18年9月30日残高	812,546	622,262	△33,781	1,401,027

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高		85,473	2,289,673
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,362
剰余金の配当			△14,014
連結子会社売却に伴う増加額			47,697
当期純利益			△838,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	304	15,905	16,209
連結会計年度中の変動額合計	304	15,905	△786,961
平成18年9月30日残高	304	101,379	1,502,711

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失(△)		△205,176	385,574	△442,656
減価償却費		143,276	109,712	274,538
減損損失		483,137	27,412	922,232
連結調整勘定償却額		144,166	—	—
営業権償却費		21,372	—	—
のれん償却額		—	148,529	330,808
繰延資産償却額		1,667	—	3,334
賞与引当金の増減額		16,645	29,628	12,268
貸倒引当金の増減額		14,591	17,727	14,984
退職給付引当金の増減額		16,618	24,013	39,777
役員退職慰労引当金の増減額		6,088	3,719	13,007
受取利息及び受取配当金		△1,246	△1,857	△4,799
支払利息		50,925	71,604	117,692
投資有価証券売却損		13,760	4,737	13,760
投資有価証券評価損		13,829	—	60,092
持分法による投資損益		△2,357	△4,992	△3,338
固定資産売却益		△747	△214	△2,456
固定資産売却損		1,320	6,848	4,868
固定資産除却損		10,531	1,980	25,766
売上債権の増減額		608,877	△216,670	810,770
債権売却未収入金の増減額		6,793	132,766	△122,609
調剤報酬等購入債権の増減額		△243,344	△61,781	△89,319
販売用ソフトウェア 資産の増減額		△1,814	△2,438	△4,387
たな卸資産の増減額		95,036	716	194,265
仕入債務の増減額		△911,476	57,798	△687,997
未払消費税等の増減額		△24,657	△6,493	△13,093
その他		71,101	63,475	163,032
小計		328,918	791,798	1,630,541

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,152	1,777	4,660
利息の支払額		△54,987	△69,001	△111,729
法人税等の支払額		△195,639	△263,913	△412,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,443	460,660	1,111,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4,800	△4,100	△8,951
定期預金の払戻による収入		10,206	2,900	10,926
投資有価証券の売却による収入		—	—	6,240
有形固定資産の取得による支出		△149,491	△270,468	△286,827
有形固定資産の売却による収入		2,236	1,355	36,196
無形固定資産の取得による支出		△7,308	△1,836	△8,291
新規連結子会社取得による支出		△4,133,345	△166,455	△4,133,345
子会社株式売却による収入		57,098	—	57,098
営業譲受による支出		△9,522	—	△9,522
営業譲渡による収入		—	—	6,720
貸付金による支出		△40,000	△4,110	△41,100
貸付金の回収による収入		350,554	8,114	358,674
保証金差入による支出		△48,962	△2,488	△57,427
差入保証金回収による収入		15,858	15,507	27,964
その他投資の増減額		△14,207	△5,346	20,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,971,682	△426,928	△4,020,824

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		1,964,000	262,000	1,499,000
長期借入による収入		4,902,800	230,000	4,929,800
長期借入金の返済による支出		△2,516,206	△663,918	△3,081,876
社債の償還による支出		△31,000	△31,000	△62,000
配当金の支払額		△13,918	△27,479	△13,965
株式の発行による収入		973	—	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,306,648	△230,397	3,272,321
IV 現金及び現金同等物の増減額		414,409	△196,664	362,963
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,240,097	1,603,060	1,240,097
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,654,506	1,406,395	1,603,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) ㈱システム・フォー ㈱ファーマ ホールディング ㈱日本レーベン ㈱エムエムネット 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました ㈱メディシスサイエンスは、平成18年3月28日に全株式を売却したため、当該時点までの損益計算書につきましては連結しております。</p> <p>(間接所有子会社) ㈱コムファ ㈱アポス ㈱クレアファーマ ㈱セントラル ファーマシー ㈱エールメディテック ㈱カズエンタープライズ ㈱エスケイアイ ファーマシー ㈱北海道医薬総合研究所 ㈱サンメディック ㈱日本サンメディックス ㈱共栄ファーマシー</p> <p>㈱ファーマホールディングが平成17年10月7日に ㈱サンメディックの株式を、平成17年10月31日に ㈱日本サンメディックス、㈱阪急共栄ファーマシーの株式を取得し、間接所有子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱阪急共栄ファーマシーは平成17年11月1日に㈱共栄ファーマシーに商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) ㈱システム・フォー ㈱ファーマ ホールディング ㈱日本レーベン ㈱エムエムネット ㈱北海道ハイクリップス ㈱北海道ハイクリップスは平成19年3月30日に株式追加取得に伴い持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、損益については持分法により作成しております。</p> <p>(間接所有子会社) ㈱コムファ ㈱アポス ㈱クレアファーマ ㈱セントラル ファーマシー ㈱エールメディテック ㈱カズエンタープライズ ㈱エスケイアイ ファーマシー ㈱北海道医薬総合研究所 ㈱サンメディック ㈱日本サンメディックス ㈱共栄ファーマシー ㈱シー・アール・メディカル</p> <p>㈱ファーマホールディングが平成19年1月31日に ㈱シー・アール・メディカルの株式を取得し、間接所有子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) ㈱システム・フォー ㈱ファーマ ホールディング ㈱日本レーベン ㈱エムエムネット 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました ㈱メディシスサイエンスは、平成18年3月28日に全株式を売却したため、当該時点までの損益計算書につきましては連結しております。</p> <p>(間接所有子会社) ㈱コムファ ㈱アポス ㈱クレアファーマ ㈱セントラル ファーマシー ㈱エールメディテック ㈱カズエンタープライズ ㈱エスケイアイ ファーマシー ㈱北海道医薬総合研究所 ㈱サンメディック ㈱日本サンメディックス ㈱共栄ファーマシー</p> <p>㈱ファーマホールディングが平成17年10月7日に ㈱サンメディックの株式を、平成17年10月31日に ㈱日本サンメディックス、㈱阪急共栄ファーマシーの株式を取得し、間接所有子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱阪急共栄ファーマシーは平成17年11月1日に㈱共栄ファーマシーに商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 ㈱北海道ハイクリップス  (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社 0社 ㈱北海道ハイクリップスは平成19年3月30日の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社となっております。  (2) 同左	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 ㈱北海道ハイクリップス  (2) 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈱エムエムネット、㈱サンメディック、㈱日本サンメディックス、㈱共栄ファーマシーの中間決算日は9月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。	連結子会社のうち、㈱エムエムネットの中間決算日は9月30日、㈱北海道ハイクリップスの中間決算日は12月31日、(有)シー・アール・メディカルの中間決算日は11月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。	連結子会社のうち、㈱エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。 なお、㈱サンメディック、㈱日本サンメディックス、㈱共栄ファーマシーの期末決算日は従来3月31日でありましたが、当期より決算日を9月30日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 但し、一部の連結子会社については、売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  ②たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  ②たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物10～50年 車両運搬具 4～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 車両運搬具4年～6年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の確認 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の確認 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の確認 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が20,292千円増加し、税金等調整前中間純損失が462,844千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が53,790千円増加し、税金等調整前当期純損失が868,441千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,549,163千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,401,332千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)
—	前中間連結会計期間末において、「営業権」、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸収入」(当中間連結会計期間143千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増減額」に含めておりました「保証金差入による支出」及び「差入保証金回収による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することになりました。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増減額」に含めておりました「保証金差入による支出」及び「差入保証金回収による収入」はそれぞれ△95,126千円及び13,972千円であります。	前中間連結会計期間において、「営業権償却費」、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,903,513千円であります。</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>545,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>613,837千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,170,334千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>230,044千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>711,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>941,609千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、941,609千円に対する根抵当権極度額は1,314,000千円であります。</p> <p>3 当座貸越コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越コミットメントの残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	545,696千円	土地	613,837千円	計	1,170,334千円	1年以内返済予定長期借入金	230,044千円	長期借入金	711,565千円	計	941,609千円	当座貸越コミットメントの残高	800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	0千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,909,695千円であります。</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>497,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>615,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,123,615千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>213,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>753,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>966,964千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、941,539千円に対する根抵当権極度額は1,342,000千円であります。</p> <p>—</p>	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	497,024千円	土地	615,791千円	計	1,123,615千円	1年以内返済予定長期借入金	213,596千円	長期借入金	753,368千円	計	966,964千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,878,796千円あります。</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>497,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>586,191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,094,923千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>232,812千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>626,292千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859,104千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、832,329千円に対する根抵当権極度額は1,242,000千円あります。</p> <p>—</p>	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	497,931千円	土地	586,191千円	計	1,094,923千円	1年以内返済予定長期借入金	232,812千円	長期借入金	626,292千円	計	859,104千円
定期預金	10,800千円																																																	
建物及び構築物	545,696千円																																																	
土地	613,837千円																																																	
計	1,170,334千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	230,044千円																																																	
長期借入金	711,565千円																																																	
計	941,609千円																																																	
当座貸越コミットメントの残高	800,000千円																																																	
借入実行残高	800,000千円																																																	
差引額	0千円																																																	
定期預金	10,800千円																																																	
建物及び構築物	497,024千円																																																	
土地	615,791千円																																																	
計	1,123,615千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	213,596千円																																																	
長期借入金	753,368千円																																																	
計	966,964千円																																																	
定期預金	10,800千円																																																	
建物及び構築物	497,931千円																																																	
土地	586,191千円																																																	
計	1,094,923千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	232,812千円																																																	
長期借入金	626,292千円																																																	
計	859,104千円																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,618,362千円 賞与引当金 328,707 繰入額 退職給付費用 33,709 役員退職慰労 6,088 引当金繰入額 租税公課 527,166 連結調整勘定 144,166 償却額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,754,500千円 賞与引当金 363,387 繰入額 退職給付費用 36,282 役員退職慰労 7,416 引当金繰入額 租税公課 545,571 地代家賃 476,693 のれん償却額 148,529</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,441,664千円 賞与引当金 336,913 繰入額 退職給付費用 71,779 役員退職慰労 13,007 引当金繰入額 租税公課 1,045,580 地代家賃 958,627 減価償却費 174,496 のれん償却額 330,808</p>
<p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 747千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 214千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,723千円 車両運搬具 733千円 計 2,456千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,281千円 工具、器具及び備品 38千円 計 1,320千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,807千円 車両運搬具 886千円 工具、器具及び備品 2,154千円 計 6,848千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 4,829千円 工具、器具及び備品 38千円 計 4,868千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,623千円 車両運搬具 370千円 工具、器具及び備品 1,276千円 ソフトウェア 260千円 計 10,531千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,310千円 車両運搬具 164千円 工具、器具及び備品 1,816千円 計 6,291千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,718千円 車両運搬具 1,223千円 工具、器具及び備品 11,824千円 計 25,766千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																			
<p>※5減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="102 371 485 640"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="3">北海道 他</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>北海道</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="102 703 485 904"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>240,128千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,164千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>169,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値または正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また使用価値の算定にあたっての割引率は4%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	土地	北海道 他	建物	その他	賃貸用資産	建物	北海道	遊休資産	土地 建物	北海道	種類	金額	建物	240,128千円	土地	28,164千円	連結調整勘定	169,085千円	その他	45,760千円	合計	483,137千円	<p>※5減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="525 371 908 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">北海道 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="525 703 908 842"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び 構築物	北海道 他	その他	種類	金額	建物及び構築物	22,209千円	その他	5,203千円	合計	27,412千円	<p>※5減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="948 371 1331 672"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">北海道 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>北海道</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="948 703 1331 904"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>298,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,557千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>579,005千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>922,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	店舗資産	土地 建物及び 構築物	北海道 他	その他	その他	賃貸用資産	建物	北海道	遊休資産	土地 建物	北海道	種類	金額	建物	298,192千円	土地	29,557千円	のれん	579,005千円	その他	15,476千円	合計	922,232千円
用途	種類	場所																																																																			
店舗資産	土地	北海道 他																																																																			
	建物																																																																				
	その他																																																																				
賃貸用資産	建物	北海道																																																																			
遊休資産	土地 建物	北海道																																																																			
種類	金額																																																																				
建物	240,128千円																																																																				
土地	28,164千円																																																																				
連結調整勘定	169,085千円																																																																				
その他	45,760千円																																																																				
合計	483,137千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
店舗資産	建物及び 構築物	北海道 他																																																																			
	その他																																																																				
	種類		金額																																																																		
建物及び構築物	22,209千円																																																																				
その他	5,203千円																																																																				
合計	27,412千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
店舗資産	土地 建物及び 構築物	北海道 他																																																																			
	その他																																																																				
	その他																																																																				
賃貸用資産	建物	北海道																																																																			
遊休資産	土地 建物	北海道																																																																			
種類	金額																																																																				
建物	298,192千円																																																																				
土地	29,557千円																																																																				
のれん	579,005千円																																																																				
その他	15,476千円																																																																				
合計	922,232千円																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,056	—	—	28,056

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	28,056	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,014	14,042	—	28,056

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年11月18日付株式分割による増加 14,014株  
第2回新株予約権の権利行使による増加 28株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	14,014	1,000	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,056	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)
現金及び預金勘定 1,667,308千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 12,801$	現金及び預金勘定 1,418,477千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 12,082$	現金及び預金勘定 1,617,842千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 14,781$
現金及び 現金同等物 1,654,506	現金及び 現金同等物 1,406,395	現金及び 現金同等物 1,603,060

[次へ](#)

## (リース取引関係)

## (借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,813,692</td> <td>715,932</td> <td>1,097,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,813,692</td> <td>715,932</td> <td>1,097,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>319,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097,563千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,742千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>—</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	1,813,692	715,932	1,097,759	合計	1,813,692	715,932	1,097,759	1年内	319,680千円	1年超	777,883千円	合計	1,097,563千円	支払リース料	190,583千円	減価償却費相当額	187,015千円	支払利息相当額	17,742千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,797,564</td> <td>790,213</td> <td>1,007,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,797,564</td> <td>790,213</td> <td>1,007,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>323,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,039,472千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,618千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,367千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	1,797,564	790,213	1,007,350	合計	1,797,564	790,213	1,007,350	1年内	323,847千円	1年超	715,625千円	合計	1,039,472千円	支払リース料	193,400千円	減価償却費相当額	175,828千円	支払利息相当額	17,618千円	1年内	3,585千円	1年超	14,781千円	合計	18,367千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,826,145</td> <td>761,790</td> <td>1,064,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,826,145</td> <td>761,790</td> <td>1,064,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>328,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083,573千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,488千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,136千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	1,826,145	761,790	1,064,355	合計	1,826,145	761,790	1,064,355	1年内	328,270千円	1年超	755,303千円	合計	1,083,573千円	支払リース料	375,649千円	減価償却費相当額	361,716千円	支払利息相当額	36,488千円	1年内	2,937千円	1年超	14,198千円	合計	17,136千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 「その他」	1,813,692	715,932	1,097,759																																																																																			
合計	1,813,692	715,932	1,097,759																																																																																			
1年内	319,680千円																																																																																					
1年超	777,883千円																																																																																					
合計	1,097,563千円																																																																																					
支払リース料	190,583千円																																																																																					
減価償却費相当額	187,015千円																																																																																					
支払利息相当額	17,742千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 「その他」	1,797,564	790,213	1,007,350																																																																																			
合計	1,797,564	790,213	1,007,350																																																																																			
1年内	323,847千円																																																																																					
1年超	715,625千円																																																																																					
合計	1,039,472千円																																																																																					
支払リース料	193,400千円																																																																																					
減価償却費相当額	175,828千円																																																																																					
支払利息相当額	17,618千円																																																																																					
1年内	3,585千円																																																																																					
1年超	14,781千円																																																																																					
合計	18,367千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 「その他」	1,826,145	761,790	1,064,355																																																																																			
合計	1,826,145	761,790	1,064,355																																																																																			
1年内	328,270千円																																																																																					
1年超	755,303千円																																																																																					
合計	1,083,573千円																																																																																					
支払リース料	375,649千円																																																																																					
減価償却費相当額	361,716千円																																																																																					
支払利息相当額	36,488千円																																																																																					
1年内	2,937千円																																																																																					
1年超	14,198千円																																																																																					
合計	17,136千円																																																																																					

## (貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)
有形固定 資産 「その他」	475,129	113,877	361,252	有形固定 資産 「その他」	568,759	189,855	378,903	有形固定 資産 「その他」	486,735	140,725	346,009
合計	475,129	113,877	361,252	合計	568,759	189,855	378,903	合計	486,735	140,725	346,009
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78,133千円				1年内 94,233千円				1年内 81,862千円			
1年超 293,102千円				1年超 300,240千円				1年超 359,213千円			
合計 371,236千円				合計 394,474千円				合計 441,076千円			
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 41,413千円				受取リース料 55,026千円				受取リース料 86,493千円			
減価償却費 32,101千円				減価償却費 47,086千円				減価償却費 74,633千円			
受取利息相当額 6,584千円				受取利息相当額 10,355千円				受取利息相当額 15,919千円			
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,294	4,977	682

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	183,920

(注) 持分法を適用している関連会社に係る株式は開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,294	4,536	241

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,920

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,294	4,756	462

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,240	—	13,760

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	137,657

(注) 1. 持分法を適用している関連会社に係る株式は開示の対象から除いております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について60,092千円、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1)ストック・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 384	普通株式 1,876
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、別途当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注)付与日現在の株式数に換算して記載しております。

平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度	—	874
付与	—	—
分割による増加 (注)	—	874
失効	—	—
権利確定	—	1,748
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	38	—
権利確定	—	1,748
分割による増加 (注)	38	—
権利行使	28	—
失効	—	228
未行使残	48	1,520

(注) 平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

② 単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	48,668	206,867
行使時平均株価(注) (円)	193,571	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	281,678	15,060,085	212,789	5,176	15,559,729	—	15,559,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341,328	2,750	256,668	—	600,747	(600,747)	—
計	623,006	15,062,835	469,458	5,176	16,160,477	(600,747)	15,559,729
営業費用	510,522	14,768,937	455,322	29,467	15,764,250	(548,062)	15,216,187
営業利益又は 営業損失(△)	112,483	293,897	14,135	△24,290	396,226	(52,684)	343,542

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他	ゲノム関連製品等の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	268,334	15,172,553	190,005	—	15,630,893	—	15,630,893
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	364,318	738	274,110	—	639,167	(639,167)	—
計	632,653	15,173,291	464,115	—	16,270,060	(639,167)	15,630,893
営業費用	500,210	14,787,292	465,978	—	15,753,481	(615,875)	15,137,605
営業利益又は 営業損失(△)	132,442	385,999	△1,863	—	516,579	(23,291)	493,287

- (注) 1. 事業の区分方法  
事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 「その他事業」に携わっている(株)北海道ハイクリップスは、平成19年3月30日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となり、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間の実績はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	550,445	29,678,237	391,568	5,176	30,625,428	—	30,625,428
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	707,572	4,460	538,331	—	1,250,363	(1,250,363)	—
計	1,258,018	29,682,697	929,900	5,176	31,875,792	(1,250,363)	30,625,428
営業費用	1,006,511	29,229,174	886,228	29,467	31,151,381	(1,159,326)	29,992,055
営業利益又は 営業損失(△)	251,506	453,523	43,671	△24,290	724,410	(91,037)	633,373

- (注) 1. 事業の区分方法  
事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他	ゲノム関連製品等の販売

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>1株当たり純資産額 68,616.99円</p> <p>1株当たり中間純損失 11,223.27円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 55,216.82円</p> <p>1株当たり中間純利益 6,273.83円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,267.80円</p>	<p>1株当たり純資産額 53,561.15円</p> <p>1株当たり当期純利益 △29,887.26円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報としては、それぞれ以下の通りとなります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="81 763 280 824">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="280 763 488 824">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="81 824 280 936">1株当たり純資産額 78,178.19円</td> <td data-bbox="280 824 488 936">1株当たり純資産額 78,142.76円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="81 936 280 1048">1株当たり中間純利益 5,878.15円</td> <td data-bbox="280 936 488 1048">1株当たり当期純利益 6,204.26円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="81 1048 280 1234">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,788.16円</td> <td data-bbox="280 1048 488 1234">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 78,178.19円	1株当たり純資産額 78,142.76円	1株当たり中間純利益 5,878.15円	1株当たり当期純利益 6,204.26円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,788.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="924 757 1327 824">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="924 824 1327 936">1株当たり純資産額 78,142.76円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="924 936 1327 1048">1株当たり当期純利益 6,204.26円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="924 1048 1327 1234">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 78,142.76円	1株当たり当期純利益 6,204.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 78,178.19円	1株当たり純資産額 78,142.76円													
1株当たり中間純利益 5,878.15円	1株当たり当期純利益 6,204.26円													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,788.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 78,142.76円														
1株当たり当期純利益 6,204.26円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円														

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,670,949	1,502,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	121,786	101,379
(うち少数株主持分)	—	(121,786)	(101,379)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,549,163	1,401,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	28,056	28,056

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△314,722	176,018	△838,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△314,722	176,018	△838,218
普通株式の期中平均株式数(株)	28,042	28,056	28,046
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	106	27	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数 728個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年12月21日 (新株予約権の数 12個) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数 760個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	<p>1 当社の100%子会社である株式会社日本レーベン は、平成18年10月25日開催の取締役会において、賃貸・設備関連事業の収益力強化を目的とし、既に保有していた土地に介護保険適用の高齢者専用賃貸住宅を建設・運営することを決定いたしました。</p> <p>取得する固定資産の概要は次の通りです。</p> <p>名称 ウィステリアN17条 (仮称)</p> <p>構造 鉄骨鉄筋コンクリート造</p> <p>規模 地下1階、地上10階建</p> <p>敷地面積 1,750.28㎡</p> <p>延床面積 9,978.88㎡</p> <p>所在地 札幌市北区</p> <p>総事業費 2,100,000千円</p> <p>日程 平成18年10月31日着工 平成19年12月竣工・ 営業開始予定</p> <p>2 当社の100%子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成18年11月8日開催の取締役会において、調剤薬局事業の更なる規模の拡大及び効率化による収益力の強化を目的として、平成19年1月31日を予定日として、有限会社シー・アール・メディカル株式を100%取得し子会社とする方針を決議いたしました。</p> <p>取得する株式の概要は次の通りです。</p> <p>(1) 取得する相手会社等について 個人株主</p> <p>(2) 取得する会社の名称、事業の内容及び資本金の額 会社の名称 有限会社シー・アール・メディカル 事業の内容 調剤薬局経営 資本金の額 3,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成19年1月31日(予定)</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 60株 取得価額 未定 取得後持分比率 100%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 支払資金については、主に金融機関からの借入による調達を予定しております。</p> <p>(6) 取得価額の決定について 今後同社の資産等を精査し価格算定を実施したうえで、価格を決定いたします。</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		576,792		436,182		359,001	
2 売掛金		67,345		81,275		79,964	
3 債権売却未収入金		235,645		229,723		360,320	
4 調剤報酬等購入債権		450,988		371,604		299,611	
5 商品		1,200		—		—	
6 短期貸付金		3,625,858		3,636,853		3,460,575	
7 繰延税金資産		6,015		3,686		7,029	
8 その他		46,694		47,696		16,045	
流動資産合計		5,010,541	45.2	4,807,020	46.3	4,582,549	44.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		752		1,031		695	
2 工具、器具 及び備品		3,557		5,760		6,128	
有形固定資産合計		4,310	0.0	6,792	0.1	6,823	0.0
(2) 無形固定資産		16,973	0.2	13,207	0.1	15,914	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		177,250		111,250		130,987	
2 関係会社株式		867,440		882,511		867,440	
3 長期貸付金		4,940,687		4,479,033		4,573,691	
4 繰延税金資産		14,594		18,135		34,581	
5 その他		46,018		53,923		50,452	
投資その他の資産 合計		6,045,991	54.6	5,544,854	53.5	5,657,153	55.1
固定資産合計		6,067,274	54.8	5,564,853	53.7	5,679,891	55.3
III 繰延資産		1,667	0.0	—	—	—	—
資産合計		11,079,483	100.0	10,371,874	100.0	10,262,440	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,699		4,850		10,481	
2 短期借入金		3,085,000		3,112,000		2,630,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		865,600		919,700		865,600	
4 1年以内償還予定 社債		62,000		62,000		62,000	
5 債権購入未払金		123,096		168,745		139,386	
6 未払法人税等		26,522		4,732		31,064	
7 賞与引当金		6,730		5,266		7,696	
8 その他	※2	34,457		43,599		36,784	
流動負債合計		4,216,106	38.0	4,320,893	41.7	3,783,013	36.9
II 固定負債							
1 社債		186,000		124,000		155,000	
2 長期借入金		4,766,200		3,900,600		4,387,500	
3 退職給付引当金		3,557		4,294		3,246	
4 役員退職慰労引当金		29,495		37,911		33,209	
固定負債合計		4,985,252	45.0	4,066,805	39.2	4,578,956	44.6
負債合計		9,201,359	83.0	8,387,698	80.9	8,361,970	81.5
(資本の部)							
I 資本金		812,352	7.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		610,358		—		—	
資本剰余金合計		610,358	5.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		639		—		—	
2 任意積立金		370,000		—		—	
3 中間未処分利益		84,774		—		—	
利益剰余金合計		455,413	4.1	—	—	—	—
資本合計		1,878,124	17.0	—	—	—	—
負債及び資本合計		11,079,483	100.0	—	—	—	—



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	812,546	7.8	812,546	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	610,553	—	610,553	—
資本剰余金合計		—	—	610,553	5.9	610,553	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	639	—	639	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	370,000	—	370,000	—
繰越利益剰余金		—	—	190,436	—	106,731	—
利益剰余金合計		—	—	561,075	5.4	477,370	4.7
株主資本合計		—	—	1,984,175	19.1	1,900,470	18.5
純資産合計		—	—	1,984,175	19.1	1,900,470	18.5
負債及び純資産合計		—	—	10,371,874	100.0	10,262,440	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		360,490	100.0	350,192	100.0	726,068	100.0
II 売上原価		93,513	25.9	82,533	23.6	170,149	23.4
売上総利益		266,977	74.1	267,658	76.4	555,919	76.6
III 販売費及び一般管理費		198,418	55.1	210,198	60.0	401,504	55.3
営業利益		68,558	19.0	57,460	16.4	154,414	21.3
IV 営業外収益	※1	74,170	20.6	140,864	40.2	129,802	17.9
V 営業外費用	※2	36,027	10.0	53,903	15.4	86,847	12.0
経常利益		106,701	29.6	144,421	41.2	197,369	27.2
VI 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—	—	4,737	—	—	—
2 投資有価証券評価損		—	—	—	4,737	46,263	46,263
税引前中間(当期) 純利益		106,701	29.6	139,684	39.9	151,106	20.8
法人税、住民税 及び事業税		31,538	—	8,132	—	74,988	—
法人税等調整額		116	8.8	19,789	27,922	△20,884	54,104
中間(当期)純利益		75,046	20.8	111,761	31.9	97,002	13.4
前期繰越利益		9,728	—	—	—	—	—
中間未処分利益		84,774	—	—	—	—	—

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	812,546	610,553	610,553
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	812,546	610,553	610,553

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高	639	370,000	106,731	477,370	1,900,470	1,900,470
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△28,056	△28,056	△28,056	△28,056
中間純利益			111,761	111,761	111,761	111,761
中間会計期間中の変動額合計	—	—	83,705	83,705	83,705	83,705
平成19年3月31日残高	639	370,000	190,436	561,075	1,984,175	1,984,175

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高	811,865	609,872	609,872
事業年度中の変動額			
新株の発行	681	681	681
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	681	681	681
平成18年9月30日残高	812,546	610,553	610,553

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高	639	290,000	103,742	394,381	1,816,119	1,816,119
事業年度中の変動額						
新株の発行					1,362	1,362
別途積立金の積立		80,000	△80,000	—	—	—
剰余金の配当			△14,014	△14,014	△14,014	△14,014
当期純利益			97,002	97,002	97,002	97,002
事業年度中の変動額合計	—	80,000	2,988	82,988	84,351	84,351
平成18年9月30日残高	639	370,000	106,731	477,370	1,900,470	1,900,470

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用してしております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用してしております。</p>	—	<p>商品 移動平均法による原価法を採用してしております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・15年 工具、器具及び備品 ・・・6～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・15年 工具、器具及び備品 ・・・4～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で均等償却をしてしております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>—</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却をしてしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,984,175千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,900,470千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,684千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。            (株)日本レーベン 427,000千円            (株)ファーマホー ルディング 29,770千円            合計 456,770千円</p> <p>4 当座貸越コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越コミットメントの残高 800,000千円            借入実行残高 800,000千円            差引額 0千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,244千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。            (株)日本レーベン 530,000千円            (株)ファーマホー ルディング 22,630千円            合計 552,630千円</p> <p>4 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,036千円</p> <p>—</p> <p>3 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。            (株)日本レーベン 363,000千円            (株)ファーマホー ルディング 26,200千円            合計 389,200千円</p> <p>—</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37,552 千円 関係会社 36,100 受取配当金</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,264 千円 社債利息 1,139 新株発行費 1,616 社債発行費償却 1,667</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 695 千円 無形固定資産 2,530 千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 59,384 千円 関係会社 80,800 受取配当金</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,028 千円 社債利息 871</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,208 千円 無形固定資産 2,706 千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 90,516 千円 受取配当金 38,287</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79,069 千円 社債利息 2,156 新株発行費 1,940 社債発行費償却 3,334</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,047 千円 無形固定資産 5,350 千円</p>



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	27,269	10,952	16,316	工具、器具及び備品	30,102	10,475	19,627	工具、器具及び備品	24,652	8,060	16,592
その他	5,341	1,602	3,738	その他	8,496	1,044	7,452	その他	4,099	323	3,775
合計	32,610	12,555	20,055	合計	38,599	11,519	27,079	合計	28,751	8,383	20,368
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,533千円				1年内 7,923千円				1年内 6,013千円			
1年超 15,667千円				1年超 19,846千円				1年超 14,877千円			
合計 21,201千円				合計 27,769千円				合計 20,890千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,100千円				支払リース料 3,643千円				支払リース料 8,841千円			
減価償却費相当額 4,346千円				減価償却費相当額 3,276千円				減価償却費相当額 7,650千円			
支払利息相当額 707千円				支払利息相当額 532千円				支払利息相当額 1,192千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
1株当たり純資産額 66,961.08円 1株当たり中間純利益 2,676.20円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,666.12円  当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 70,721.98円 1株当たり中間純利益 3,983.51円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,979.68円	1株当たり純資産額 67,738.47円 1株当たり当期純利益 3,458.70円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,452.91円  当社は平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報としては、それぞれ以下の通りとなります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,094.82円</td> <td>1株当たり純資産額 64,796.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,992.25円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,714.73円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,961.75円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 63,094.82円	1株当たり純資産額 64,796.60円	1株当たり中間純利益 1,992.25円	1株当たり当期純利益 3,714.73円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,961.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 64,796.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,714.73円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 64,796.60円	1株当たり当期純利益 3,714.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 63,094.82円	1株当たり純資産額 64,796.60円													
1株当たり中間純利益 1,992.25円	1株当たり当期純利益 3,714.73円													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,961.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円													
前事業年度														
1株当たり純資産額 64,796.60円														
1株当たり当期純利益 3,714.73円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円														

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,984,175	1,900,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,984,175	1,900,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	28,056	28,056

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	75,046	111,761	97,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	75,046	111,761	97,002
普通株式の期中平均株式数(株)	28,042	28,056	28,046
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	106	27	47
普通株式増加数(株)	106	27	47
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議 日 平成15年12月17日 (新株予約権の数728 個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議 日 平成15年12月17日 (新株予約権の数760 個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	当社は平成18年10月16日の取締役会において、当社の子会社である㈱日本レーベンの新規設備投資に伴う金融機関からの借入のうち、2,000,000千円について債務保証を実施することを決議いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日北海道財務  
局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月26日

株式会社メディカルシステムネットワーク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月13日

株式会社メディカルシステムネットワーク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月26日

株式会社メディカルシステムネットワーク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月13日

株式会社メディカルシステムネットワーク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上